

# 人口動態調査票及送致目録作成心得

## 中改正

昭和十六年五月五日付官報を以て内閣訓令第三號として布告された人口動態調査票及送致目録作成心得中改正に關する規定を掲ぐれば次の如くである。

### 人口動態調査票及送致目録

作成心得中改正 (昭和十六年五月五日) (内閣訓令第三號)

### 第十第一號第一項ヲ左ノ如ク改ム

一 種別欄ニハ妻カ夫ノ籍ニ入ル普通ノ婚姻ノ場合ニハ婚姻届書ニ別段ノ記載ナキモ夫カ妻ノ籍ニ入ル夫婚姻及増養子婚姻ノ場合ニハ婚姻届書ニ其ノ旨ノ記載シアルヲ以テ右ノ區別ニ從ヒ「普通」「入夫」又ハ「婿養子」ト印刷シアル文字ノ右側ニ圈點ヲ附シ婿養子縁組入夫婚姻ノ場合ニハ婚姻届書ニ其ノ旨記載シアルヲ以テ「入夫」「婿養子」ト印刷シアル五字ヲ一ノ圓ヲ以テ圍ムヘシ

## 昭和十五年度國勢調査確定人口數の

### 發表

昨昭和十五年十月一日現在を以て施行された國勢調査結果の確定人口は昭和十六年四月十八日付官報を以て發表されたが、右發表に關する内閣統計局人口課長の談話を掲ぐれば以下の如くである。

### 内閣統計局人口課長談

四月十八日の官報を以て昨昭和十五年十月一日に施行せられました國勢調査の人口確定數が告示發表せら

れました。

今次の國勢調査に於きましては、調査の時期たる昭和十五年十月一日の午前零時に、帝國版圖内に現在した者は内地人、外地人、外國人何れたるを問はず全部洩れなく調査せられましたことは勿論であります。が、現役軍人、應召軍人、軍屬等の入々は、假令其の人人が帝國版圖外に在りましても、夫々の縁故關係世帯より、其の世帯に現在するものとして、申告せしめる特別の方法に依りました爲めに、今回發表の確定人口中には、これ等の入々を全部含んでゐるのであります。必ずしも調査の時期に當該地域に現在した人口數と同じくないのであります。此の點が從來のやり方と異つてゐるのでありますから、今回の人口數を見て之を利用するに當つては、其の點に御注意を御願ひし度いのであります。

今次國勢調査の結果に據れば内地、朝鮮、臺灣、樺太、更に關東州、南洋群島をも包括した帝國全版圖の人口は、總數一〇五、二二六、一〇一人であつて、その内譯は男五二、八九六、八六二人、女五二、三二九、二三人となつて居ります。又内地の總人口は七三、一一四、三〇八人でありませう。今、大正九年第一回以來各回國勢調査にあらはれたる人口増加の趨勢を見ますと次の通りであります。

調査年次	全版圖	内地
大正九年	七、七六、七三一人	五、九三、〇五五人
大正十四年	八、四二、八九九一人	五、九七、六八三人
大正九年に對する増加數	六、五五、〇二八人	三、七三、七九七人
大正九年に對する増加割合	八四・〇%	六七・〇%
昭和五年	九、四三、四二〇一人	六、四四、〇〇五人

大正十四年に對する増加數	七、一四、二二一人	四、七三、一八三人
大正十四年に對する増加割合	八五・〇%	七九・〇%
昭和十年	九、六九、四七三人	六、九二、四四一人
昭和五年に對する増加數	七、五三、七三三人	四、八四、一四三人
昭和五年に對する増加割合	八三・〇%	七五・〇%

昭和十五年	一〇、五、二二六、一〇一人	七、一、一四、三〇八一人
昭和十年に對する増加數	六、二九、九二二人	三、八〇、一六〇二人
昭和十年に對する増加割合	六四・〇%	五六・〇%

即ち帝國全版圖の總人口は、前回の昭和十年に比し約六百三十萬人増加し、増加割合は約六歩半であります。この増加は從前の夫れに比すれば、人數に於ても割合に於ても稍、減少してゐるのであります。

次に内地の總人口は七千三百萬人餘でありますから、昭和十年の六千九百萬餘人に比し、約三百八十六萬人を増加したわけであります。此の増加は、大正九年と同十四年との間に於ける増加に略、等しく、其の後のものに較べますと約百萬人を減少してゐるのであります。これは支那事變等の影響に依つて人口の自然増加が減少したこと、大陸其の他内地外に往住するものが増加したこと等に原因してゐるやうに考へられます。

府縣中前回昭和十年に比して今次調査に於て人口を増加した府縣は東京、京都、大阪、神奈川、兵庫、長崎、新潟、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、奈良、三重、愛知、静岡、山梨、岐阜、富城、福島、岩手、青森、山形、秋田、富山、廣島、山口、和歌山、愛媛、福岡、佐賀、宮崎の三十二府縣及北海道であります。右の中人口増加の著しいものは、東京の九十八萬五千餘人を筆頭として其の他大阪の四十九萬五千餘人、神

奈川の三十四萬八千餘人、兵庫の二十九萬七千餘人、愛知の三十萬三千餘人、福岡の三十三萬八千餘人を擧げることが出来るのでありまして何れも増加の割合は一割以上であります。

前回昭和十年に比し却つて減少を來してゐるのは滋賀、長野、福井、石川、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、高知、大分、熊本、鹿児島、沖繩の十四縣であります。其の中減少の著しいのは石川、徳島、香川、熊本、沖繩の諸縣でありまして、一萬八千人乃至一萬人程度を減じて居ります。以上人口を減少してゐる縣の地理的分布を見ますと、何れも東京以西に在るのが注目せられます。尙從來府縣人口の減少する例は少く、昭和五年に比し昭和十年に於て人口數の減少を見たのは長野、高知、佐賀の三縣に過ぎなかつたが、今回は前に述べた様に十四縣にも及んで居ります。これは近年人口の地域的移動が激しくなつたことを物語つて居ると解して宜からうと思はれます。

内地の各市について見ますと、昭和十年に比し増加率の高いのは尼崎市の一五四%、川崎市の九四%、川口市の八〇%、室蘭市の六五%増等が著しいものであります。

尙六大都市について見ますと昭和十年に比し今次調査に於ける人口増加は次の如くであります。即ち増加の最も多いのは東京市であり、増加率の最も高いのは横浜市であります。一方、京都市の人口は殆んど増加してゐないと云つてもよからうと思はれます。

内地の人口を市部人口と郡部人口とに區分しますと市部人口は二千七百五十七萬七千餘人、郡部人口は四千五百五十三萬六千人餘であります。即ち市部人口は

内地人口の約三割八歩を占め約六割二歩が郡部人口となつて居ります。

昭和十五年	昭和十年	昭和十年に對する增加率	
		增加數	%
東京市 六七八、〇四	五、七五、六七	九〇三、二七	一三四
京都市 一〇八、九七六	一、〇〇、五九三	九一三	〇八
大阪市 三、五三、四〇〇	二、九八、九七四	二六、二四六	八八
横浜市 六八、九〇九	七四、二九〇	二六、八〇一	三七五
神戸市 九七、三三三	九三、二七九	五、〇五五	六〇
名古屋市 一、三六、〇四	一、〇六、八二六	二四、二六八	三七
内地	七、二四、三〇八	三、五五、〇一〇	三、六四八、二九八
朝鮮	二、四三、三三七	二、三六、三三〇	二、〇〇、〇九七
臺灣	五、八七、三〇一	二、九〇、六五五	二、九〇、四四九
樺太	四四、八九二	三九、八三五	一七五、〇五
關東州	一、六七、三三三	七八、五九二	五八五、七四二
南洋群島	一、三二、一五七	七、四四〇	五八、六二七
合計	一〇、三六、一〇一	五、八六、八六二	五、三三、九三九

### 日本統計學會第十一回總會の開催

日本統計學會第十一回總會は昭和十六年四月四、五、六の三日間に互り東京慶應義塾大學に於て開催されたが、斯學關係の出席者五十名、別掲所載の如き研究報告が行はれた。本人口問題研究所よりも館研究官出席刻下の緊急課題たる國土計畫設定への重要資料たるべき都市の人口的背地決定に關する研究報告を行つた。

尙、四月四日の總會に於てはその統計學界に竭され

たる功績顯著なるの故を以て法學博士高野岩三郎、農學博士・法學博士高岡熊雄、商學博士藤本幸太郎、長谷川起夫の四氏を當學會の名譽會員に推擧した。

日本統計學會第十一回總會  
研究報告題名及報告者氏名

生産數量指數の經濟的意味

東京商大 山田 勇

統計に於ける定差法の應用

神戸商大 水谷 一雄

西半球主義に於ける若干の統計問題

柳父 德太郎

出產統計に關する二、三の問題

大阪帝大醫學部 丸山 博

應用統計學の性質に就て

慶大 寺尾 琢磨

日本景氣指數

高松商大 北條 時重

都市配置に關する人口的背地決定の方法及び其の奧羽地方若干の都市への適用例。

人口問題研究所 館 稔

題未定

東京商大 中山 伊知郎

時系列函數關係の誘出

神戸商大 家本 秀太郎

題未定

大阪商大 豊 崎 稔

社會調査の方法に就て

慶大 奥井 復太郎

國民所得の統計的研究(共同報告)

國民所得概念

同志社大學 宗 藤 圭 三